

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	高花 えいこ
視察地	栃木県佐野市「資格試験等受験料助成事業について」
視察年月日	令和6年11月18日(月)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
資格試験等受験料助成事業について 説明者—佐野市教育委員会 教育部 教育総務課 課長 向田 綾子氏 佐野市教育委員会 教育部 教育総務課 総務係 係長 澤口 泰子氏 ・目的と経緯等について この事業は、金子裕佐野市長のマニフェスト「進化する 選ばれる佐野市へ」の中にある、未来、ひと、まち、安心、産業のなかの“ひと～あたたかな人とのつながりが輝く人をつくりだす～”の政策のひとつであり、「本市の学生、生徒の学力の向上をはかるとともに、就業機会の確保に資すること」が目的であり、123資格の受験料を補助されていました。 ・助成対象者—資格試験受験時に中学校、義務教育学校(後期課程)、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校および専修学校の生徒又は学生。 ・助成額—受験料全額。 ・助成回数—1 資格 1 回。 ・助成条件—佐野市在住。そして市税滞納がないこと。 ・申請期間—受験日から1年以内などとなっていました。 資格について詳しくお聞きすると、全ての国家資格118資格、栃木県の准看護師の1資格、日本商工会議所簿記検定1～3級、TOEIC の民間4検定となっていました。令和5年度の実績は、予算額 265 万円、交付額 171 万 7,700 円であり、交付決定件数 215 件、交付決定人数 163 人でした。試験の合否が出てから申請して 1 カ月ごとに締めて翌月の月末に支払いをするというスピード感のある事業でした。申請が一番多いのは、高校生 96 件・大学生 95 件で、資格別申請件数は、TOEIC32 件、第2級陸上特殊無線技士 27 件、第2級海上特殊無線技士 26 件となっていました。この事業は令和5年度から実施されていますが、令和4年3月に13条からなる佐野市資格試験等受験料補助金交付要綱を定めておりました。その中に補助金の交付について、同一の補助対象資格試験等の受験に対する補助金の交付は、一年度につき1回とし、同一の資格について最初に補助金を受けた日から起算して5年度の間に3回を限度とする内容がありました。とて	

も手厚い補助内容であり、さらに 1 級・2 級の区分があるときは、当該区分ごととなっていました。個人の金融機関の口座に振り込むこととし、受験票の写し、受験料の額が確認できる書類の写し、結果が分かる書類の写し、在学が確認できる書類の提出をもって補助金を交付するしくみでした。

このような助成制度を行っている市は、佐野市の他に秋田市(助成額 1/2)、糸魚川市(同 7/10)、大館市(同 1/2)、鹿角市(同 1/2)があり、これらの補助額を見ても全額補助をされているのは佐野市のみであることを教えていただきました。事業を計画されるとき担当部局が市長の思いを確認したところ、若い女性の流出を防ぐことなど本市と同じ課題を意識されていることも伺いました。

佐野市の人口は約 11 万 3 千人であり、中学校 8 校、高校 6 校、短大 1 校、専門学校 1 校がある市です。旭川市に比べて小さい市ですが、課題は似ており本市にはない発想の事業内容とと思いました。資格を取得するための受験料も 3,300 円から 59,800 円まで幅広くあります。家計に優しい補助事業と思います。また佐野市は令和 5 年から、ふるさと納税の寄付時に選べる事業として資格試験等受験料助成事業のクラウドファンディングをプロジェクトに追加し、ふるさとチョイスのみですが目標 165 万円として令和 5 年 10 月 16 日～11 月 5 日まで募集したところ 166 万 1,500 円(100.6%)集まったそうです。ほぼ交付金額に近い寄付が集まったことになります。

事業としては効果のある政策と思われることから本市においても実施してみると市民から喜ばれると思いました。佐野市の市民の声として、複数回の申請が可能なため様々な種類の資格取得ができる、また不合格でも再チャレンジができる、資格取得の意欲向上につながり、経済的な負担軽減となる、学校からも何度か受けるように言われているため補助金があるのは助かる、お金の心配をしないで色々な資格が取れるなどの喜びの声がたくさんあるとのことでした。

今後の課題として、提出書類が複雑との声があること、また領収証をなくしたなどの課題があるため、令和 7 年度からは電子申請を始めるそうです。今後は対象資格の拡充や広報の方法などを検討されるそうです。意外にも受験生ご本人へ事業内容が届いていないこともあり、申請は保護者が行うことが多いことから、広報の予算がないことが課題と言われていました。若者の未来へつながり、就業にも有利になる事業内容であることから、ぜひ旭川市においても実施してほしい内容と思えてなりません。今後、議会質問にいかしていきたいと思います。

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	高 花 えいこ
視 察 地	群馬県富岡市「CO2 排出量見える化事業について」
視察年月日	令和6年 11 月 19日(火)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
CO2 排出量見える化事業について 説明者—富岡市 市民生活部 ゼロカーボン推進課 課長 小板橋 博氏 富岡市 市民生活部 ゼロカーボン推進課 係長 北村 謙二氏	
・目的と経緯等について 2050 年までに CO2 排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」達成に向け令和5年1月に「ゼロカーボンシティ」を宣言され本市と同じようにゼロカーボン推進課を設置し、当時は事業用予算がなく、先行していた三重県桑名市や他自治体の取組などを調査研究して今後の取組を検討されたそうです。そのほとんどの自治体が環境省が発表している「自治体排出量カルテ」の数値を使用していることが分かりましたが、自治体排出量カルテは、県全体の人口・従業員数等の統計データから、県全体のCO2排出量を算定し、それを県市内町村で按分している按分方式によるものです。ただ、この方式では個人の取組や削減量は反映さないことを大きな課題として認識し、令和 6 年度に富岡市内の家庭約370世帯、事業所約330か所を目標に協力を募り、“積み上げ法”によって年間排出量を調査することを目的にデジタル田園都市交付金を使って、事業を展開することにした経緯をお聞きしました。	
・事業内容について 令和4年3月に第3次富岡市環境基本計画を策定していたことから、2013 年度 CO2 が45.5 万tであったのに対し、2030 年には45%削減し25万tを目標にしていました。 電気・ガス・ガソリンなどの日々の使用量をパソコンやスマートフォンなどから専用システムに入力してもらい、その数値から市全体の排出量を算出する方法でした。ただ、この事業を推進するにあたり課題もあり、地球に優しいなど賛成意見とコストがかかるのではと反対意見があり、またどの県市も同様に市内の理解と協力が不可欠であったそうです。実はゼロカーボンシティや理想論とは関係なく、省エネ法、温対法、ZEB、ZEH、ぐんま5つのゼロ宣言実現条例の施行など外堀から理	

解が埋まり事業が実現できた苦労話をお聞きました。

専用システムは、CO2 排出量算定のサービスはベンチャー企業など複数あるものの、市域全体の CO2 排出量を積み上げ法で算定できる会社は東京の㈱エスプールという会社以外に見つからず、包括連携協定を締結して「みんなの算定」のサイトを使って事業を開始されたそうです。

按分法ではなく積み上げ法で、市全体の排出量を把握することを目的としたことも画期的だと思いました。令和6年度は実証実験なので市の支出はなく令和7年度以降に、本格実施する予定でしたが予算が計上されなかつと聞き驚きました。その理由として、ほとんどの市内の中小企業が「今は・ウチは・まだ不要」という反応でセミナーを開催しても意識ある企業のみ参加で、家庭でも必要性を認識していなく、メリットを感じないなどの理由から次年度につながらなかったと、ひどく落胆していました。「総論賛成・各論反対」と何度も言われ協力がなければ脱炭素は難しいという事の現実を突きつけられた感がありました。本市にも当てはまる可能性もあるため今後は周知をしっかりと行う必要があると感じました。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	高花 えいこ
視察地	栃木県宇都宮市「未利用食品等の素材化支援拠点の整備について」
視察年月日	令和6年11月20日(水)
視察内容(目的・具体的内容・成果等)	
未利用食品等の素材化支援拠点の整備について 視察場所—栃木県産業技術センター 説明者—食品技術部 部長 阿久津 智美氏 食品技術部 食品加工研究室 特別研究員 金田 治彦氏 食品技術部 微生物応用研究室 主任研究員 仁平 淳史氏 技術交流部 技術連係支援室 特別研究員 柳田 治美氏 ・目的と経緯等について 食品ロスにならないように製造過程で生じる野菜の端材や大豆の搾りかすなどを別の商品に加工できる機器を揃えて新商品の開発などにつなげている栃木県の産業技術センターに行かせていただき実際に機械を見せてもらい説明を受けることができました。 栃木県では2018年度における食品ロス発生推計量は12万トンで、このうち食品製造業者からの排出量が5万6千トンと45%を占めており全国平均(21%)と比べると2倍以上と高いため国の補正予算・交付金も含めて2億600万円を計上し未利用食品等の素材化支援拠点整備を進めていました。 製造業の人材不足、原材料の高騰のなか生産体制の効率化やデジタル化の推進などを含めて中小企業のサポーターとして同センターが技術相談や交流連携、施設の機器利用による成分などの依頼試験ができる組織体制で運営されていました。 機械の中には金属の3Dプリンターや高温高圧レトルト殺菌機、窒素・タンパク質測定器などの高価な機械があり、中小企業の方々が有料で利用することができ新商品の開発へ向けて稼働していました。有料と言っても利用する機械によりますが、1時間50円～690円と安価の金額でした。 機械の種類はおおまかに言いますと、冷凍保存できる装置、乾燥できる装置(とちおとめなど)、加熱殺菌装置に分かれていました。その他にも異物検査や自動記録のできるモニタリングの機械など普段見ることができない装置を拝見し感動しました。 見学した時には、お茶の個人店舗の方が粉末を製造する機械を利用され商品化に向けて作業を	

されていました。廃棄費用を払うより有価物と認識し、多くの方に利用してもらえるように10人のコーディネーターが在籍し研究開発をされていました。意外にも発酵する食品は商品化しやすいため、廃棄物の微生物を早くチェックすることが重要だそうです。

驚いたことに栃木県には4つの技術センターがあり、着物の結城紬が有名なことから紬織物技術支援センターと繊維技術支援センター、窯業技術支援センター、県南技術支援センターがありました。とくに結城紬は手織りの技術者がいなくなりつつあると以前、着物協会から伺ったことがあります。このようなセンターの役割が技術者の人材育成も兼ねていることから日本の伝統文化が守られていると感じました。

課題を伺うと令和6年7月から供用開始されたセンターのため今後のハード面とスマート化も視野に入れていくとの事でした。本市においても分野は違いますが同様のセンターが活躍をしています。設備費用もかかりますが、人材育成というソフト面を考えますと指導者の育成も含め研究できる専門施設は多くあった方がよく、本市に合った食品ロスの更なる推進の方向性を考えなければならないと思いました。